

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年7月30日まで（1996年8月1日設定）	
運用方針	マザーファンドを通じて、NASDAQ市場に登録されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	NASDAQマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ NASDAQオープン Bコース



第22期（決算日：2018年7月31日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ NASDAQオープン Bコース」は、去る7月31日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NASDAQ総合指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰				中 落
	円		円		%		%	百万円	
18期(2014年7月31日)	6,981		0		33.0	459,009.27	29.4	94.5	5,867
19期(2015年7月31日)	8,939		0		28.0	636,173.87	38.6	95.9	17,683
20期(2016年8月1日)	7,126		0		△20.3	528,860.22	△16.9	90.1	5,149
21期(2017年7月31日)	9,282		0		30.3	703,445.94	33.0	94.2	4,790
22期(2018年7月31日)	10,709		800		24.0	847,006.30	20.4	92.2	4,786

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準値100としています。NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率	(円換算ベース)		
(期 首) 2017年 7 月31日	円	%			%	%
	9,282	—	703,445.94	—	94.2	—
8 月 末	9,314	0.3	703,188.79	△ 0.0	95.9	—
9 月 末	9,651	4.0	727,497.42	3.4	95.3	—
10 月 末	10,050	8.3	758,054.31	7.8	94.2	—
11 月 末	10,146	9.3	764,672.90	8.7	93.4	—
12 月 末	10,345	11.5	785,368.08	11.6	94.1	—
2018年 1 月 末	10,626	14.5	805,315.80	14.5	93.7	—
2 月 末	10,387	11.9	787,059.68	11.9	93.3	—
3 月 末	9,890	6.6	750,419.87	6.7	94.4	—
4 月 末	10,351	11.5	778,427.66	10.7	95.5	—
5 月 末	10,753	15.8	811,168.32	15.3	96.1	—
6 月 末	11,103	19.6	829,456.79	17.9	95.5	—
(期 末) 2018年 7 月31日	11,509	24.0	847,006.30	20.4	92.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第22期：2017/8/1～2018/7/31)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ24.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

個別銘柄の株価が上昇したこと、および為替が対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第22期：2017/8/1～2018/7/31)

◎NASDAQ株式市況

・2017年8月以降、株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入ると、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方修正が意識され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入りました。その後も米中貿易摩擦激化等が懸念材料視される場面もありましたが、好調な景気や企業業績を好感し、上昇基調にて期を終えました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで0.6%の円安・米ドル高となりました。米国の利上げ等が背景となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ NASDAQオープン Bコース＞

- ・当ファンドは、NASDAQマザーファンド受益証券を通じて、NASDAQ登録株式（REIT（不動産投資信託証券）含む）に投資しました。
- ・その結果、基準価額は期首に比べ24.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

＜NASDAQマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ25.8%の上昇となりました。

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、医療機器、消費などの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期首時点においては、41銘柄としていました。
- ・当期においては、各業種において個別企業調査を進める中、銘柄入れ替え等を行い、期末時点の組入銘柄は、37銘柄となりました。

以上の結果、NASDAQ市況が上昇する中、一部テクノロジー関連株が好業績を背景に上昇したことや為替が対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「AMAZON.COM INC」：主力事業であるオンライン小売業が順調に拡大することに加え、クラウドサービスのAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）などの事業も収益に貢献するとの見通しから、期首より保有しました。収益が期待通り順調に拡大し、業績に貢献、株価が上昇しました。
- ・「MICROSOFT CORP」：パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアに加え、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供し、近年はクラウドサービスにも進出する等、成長機会の多様性を評価し、期首より保有しました。収益が期待通り順調に拡大し、業績に貢献、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

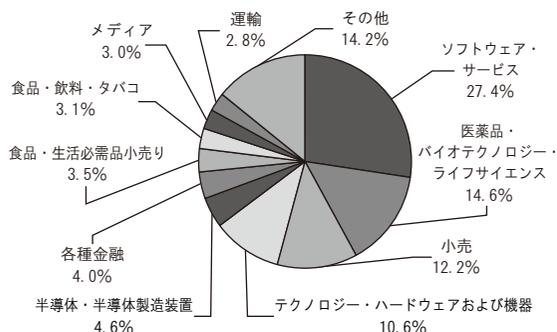
◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」：バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、期中に全株売却しました。
- ・「COMCAST CORP-CLASS A」：TV・ドラマの映像配信やネット接続・音声通話サービスによるケーブル通信、加えて、映画製作、テーマパーク運営等、幅広い事業展開を評価し、期首より保有しました。買収戦略を巡る不透明感から株価は冴えない動きとなりましたが、事業基盤の強さに変化はないとの判断の下、継続保有としています。

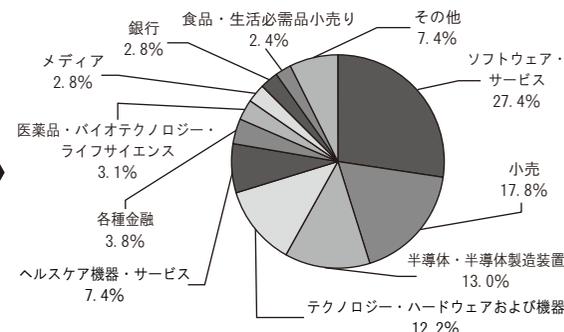
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年7月31日)



期末 (2018年7月31日)



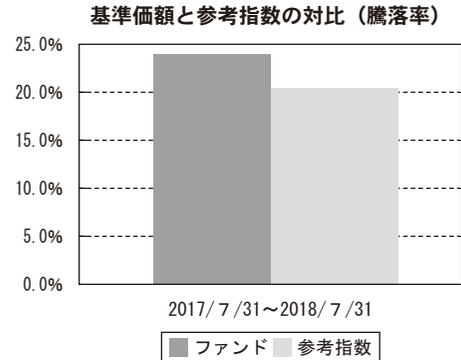
(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

(注) REITを含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNASDAQ総合指数（円換算ベース）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期
	2017年8月1日～2018年7月31日
当期分配金	800
（対基準価額比率）	6.951%
当期の収益	734
当期の収益以外	65
翌期繰越分配対象額	5,018

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ NASDAQオープン Bコース>

◎今後の運用方針

- ・NASDAQマザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<NASDAQマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・足元、地政学面のニュースが市況の上値を重くしている感がありますが、米国の景気と企業業績は堅調に推移しており、下値は限定的、市況は上昇に向かうと予想します。米国企業全般の業績は、2018年も2桁増益が予想されます。また税制改革法案の施行も、市況へのプラス要因となると思われます。長期金利の上昇への懸念についても、物価上昇率は落ち着いた水準にあり、インフレ加速の兆候はみられないことから、急激な上昇の可能性は低いものと考えています。また、米国の保護主義政策は、標的が主に中国である上、対象製品も限定される見込みであり、今のところ世界的な貿易急減につながる公算は低いとみられます。株価水準面でも極端な割高感はないため、今後も上昇基調の継続が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・インターネットや医療機器等の分野におけるNASDAQ企業の成長力の高さに注目しています。スマートフォンやタブレット・パソコンの普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。また画期的な技術開発により新しい市場を開拓することで、収益拡大余地が大きいと思われる医療機器関連企業にも注目しています。銘柄選定にあたっては、割安感等にも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年8月1日～2018年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	167	1.640	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.777)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(77)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(11)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	29	0.286	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.277)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.020	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	198	1.948	
期中の平均基準価額は、10,158円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月1日～2018年7月31日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NASDAQマザーファンド	千口 250,504	千円 895,000	千口 597,322	千円 2,039,000

○株式売買比率

(2017年8月1日～2018年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NASDAQマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	13,098,418千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,189,835千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月1日～2018年7月31日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ NASDAQオープン Bコース>

該当事項はございません。

<NASDAQマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	5,972	711	11.9	7,125	909	12.8
投資信託証券	198	19	9.6	202	—	—
為替直物取引	1,164	90	7.7	2,318	872	37.6

平均保有割合 68.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,850千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,449千円
(B) / (A)	11.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NASDAQマザーファンド	千口 1,558,200	千口 1,211,381	千円 4,650,372

○投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
NASDAQマザーファンド	千円 4,650,372	% 89.6
コール・ローン等、その他	540,689	10.4
投資信託財産総額	5,191,061	100.0

(注) NASDAQマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産 (7,128,082千円) の投資信託財産総額 (7,239,233千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=111.01円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月31日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,191,061,678
コール・ローン等	240,689,027
NASDAQマザーファンド(評価額)	4,650,372,651
未収入金	300,000,000
(B) 負債	404,283,073
未払収益分配金	357,579,660
未払解約金	10,034,996
未払信託報酬	36,593,410
未払利息	442
その他未払費用	74,565
(C) 純資産総額(A-B)	4,786,778,605
元本	4,469,745,752
次期繰越損益金	317,032,853
(D) 受益権総口数	4,469,745,752口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,709円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,160,661,853円
 期中追加設定元本額 2,731,577,961円
 期中一部解約元本額 3,422,494,062円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0709円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年8月1日～ 2018年7月31日
費用控除後の配当等収益額	42,137,739円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	624,308,760円
収益調整金額	1,707,201,482円
分配準備積立金額	227,271,841円
当ファンドの分配対象収益額	2,600,919,822円
1万口当たり収益分配対象額	5,818円
1万口当たり分配金額	800円
収益分配金金額	357,579,660円

○損益の状況 (2017年8月1日～2018年7月31日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 34,967
受取利息	258
支払利息	△ 35,225
(B) 有価証券売買損益	740,339,046
売買益	1,025,127,910
売買損	△ 284,788,864
(C) 信託報酬等	△ 73,857,580
(D) 当期損益金(A+B+C)	666,446,499
(E) 前期繰越損益金	227,271,841
(F) 追加信託差損益金	△ 219,105,827
(配当等相当額)	(1,705,072,095)
(売買損益相当額)	(△1,924,177,922)
(G) 計(D+E+F)	674,612,513
(H) 収益分配金	△ 357,579,660
次期繰越損益金(G+H)	317,032,853
追加信託差損益金	△ 219,105,827
(配当等相当額)	(1,707,201,482)
(売買損益相当額)	(△1,926,307,309)
分配準備積立金	536,138,680

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	800円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年7月31日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

NASDAQマザーファンド

《第22期》決算日2018年7月31日

〔計算期間：2017年8月1日～2018年7月31日〕

「NASDAQマザーファンド」は、7月31日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	NASDAQ市場に登録されている株式を投資対象とし、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。組入銘柄につきましては、ボトムアップ・アプローチを基本として、個別銘柄のファンダメンタルを重視した銘柄選定を行います。外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	NASDAQ登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	NASDAQ総合指数 (円換算ベース)	騰落率			
18期(2014年7月31日)	22,005	34.4	459,009.27	29.4	94.5	—	7,835
19期(2015年7月31日)	28,575	29.9	636,173.87	38.6	96.1	—	20,186
20期(2016年8月1日)	23,073	△19.3	528,860.22	△16.9	90.4	—	6,908
21期(2017年7月31日)	30,521	32.3	703,445.94	33.0	94.9	—	6,609
22期(2018年7月31日)	38,389	25.8	847,006.30	20.4	94.9	—	6,935

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) NASDAQ総合指数とは、NASDAQ上場全銘柄の時価総額加重平均により算出され、1971年2月5日を基準価100としています。
NASDAQ総合指数(円換算ベース)は、NASDAQ総合指数をもとに、委託会社が計算したものです。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) N A S D A Q 総 合 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7月31日	円	%		%	%	%
	30,521	—	703,445.94	—	94.9	—
8 月 末	30,663	0.5	703,188.79	△ 0.0	96.2	—
9 月 末	31,807	4.2	727,497.42	3.4	95.6	—
10 月 末	33,170	8.7	758,054.31	7.8	94.9	—
11 月 末	33,526	9.8	764,672.90	8.7	94.0	—
12 月 末	34,227	12.1	785,368.08	11.6	94.2	—
2018年 1 月 末	35,207	15.4	805,315.80	14.5	93.8	—
2 月 末	34,455	12.9	787,059.68	11.9	93.8	—
3 月 末	32,839	7.6	750,419.87	6.7	94.9	—
4 月 末	34,412	12.7	778,427.66	10.7	96.3	—
5 月 末	35,796	17.3	811,168.32	15.3	96.7	—
6 月 末	37,016	21.3	829,456.79	17.9	96.0	—
(期 末) 2018年 7月31日	38,389	25.8	847,006.30	20.4	94.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎NASDAQ株式市況

・2017年8月以降、株高の継続や堅調な住宅価格を受けて、消費マインドが一層の改善を示し、小売売上高が堅調に推移したこと等、米国景気の拡大傾向が好感されました。米国企業の業績も好調に推移した他、税制改革法案成立により景気加速の公算が高まったことも市況への追い風となりました。2018年2月に入ると、強めの賃金上昇率等から市場の期待インフレが上昇、利上げ回数の上方修正が意識され、市況が調整する局面もみられました。しかしながら、景気と企業業績は依然として好調なことから下値では一定の買いが入りました。その後も米中貿易摩擦激化等が懸念材料視される場面もありましたが、好調な景気や企業業績を好感し、上昇基調にて期を終えました。

◎為替市況

・期首に比べ、対米ドルで0.6%の円安・米ドル高となりました。米国の利上げ等が背景となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・NASDAQ登録株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。インターネット、医療機器、消費などの成長産業に注目し、特に有望と思われる企業に選別投資を行いました。銘柄選定にあたっては、キャッシュフロー面等からの割安感にも着目しました。
- ・銘柄数は、期首時点においては、41銘柄としていました。
- ・当期においては、各業種において個別企業調査を進める中、銘柄入れ替え等を行い、期末時点の組入銘柄は、37銘柄となりました。

以上の結果、NASDAQ市況が上昇する中、一部テクノロジー関連株が好業績を背景に上昇したことや為替が対円で上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・「AMAZON.COM INC」: 主力事業であるオンライン小売業が順調に拡大することに加え、クラウドサービスのAWS（アマゾン・ウェブ・サービス）などの事業も収益に貢献するとの見通しから、期首より保有しました。収益が期待通り順調に拡大し、業績に貢献、株価が上昇しました。
- ・「MICROSOFT CORP」: パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアに加え、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供し、近年はクラウドサービスにも進出する等、成長機会の多様性を評価し、期首より保有しました。収益が期待通り順調に拡大し、業績に貢献、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・「CELGENE CORP」: バイオ企業としての新薬開発力の高さや既存薬品の成長余力等に注目し、期首より保有しました。しかしながら、新薬の開発が順調に進展せず、業績の先行きへの不透明感が高まり、株価が下落しました。業績不透明感の高まりを受け、期中に全株売却しました。
- ・「COMCAST CORP-CLASS A」: TV・ドラマの映像配信やネット接続・音声通話サービスによるケーブル通信、加えて、映画製作、テーマパーク運営等、幅広い事業展開を評価し、期首より保有しました。買収戦略を巡る不透明感から株価は冴えない動きとなりましたが、事業基盤の強さに変化はないとの判断の下、継続保有としています。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足元、地政学面のニュースが市況の上値を重くしている感がありますが、米国の景気と企業業績は堅調に推移しており、下値は限定的、市況は上昇に向かうと予想します。米国企業全般の業績は、2018年も2桁増益が予想されます。また税制改革法案の施行も、市況へのプラス要因となると考えられます。長期金利の上昇への懸念についても、物価上昇率は落ち着いた水準にあり、インフレ加速の兆候はみられないことから、急激な上昇の可能性は低いものと考えています。また、米国の保護主義政策は、標的が主に中国である上、対象製品も限定される見込みであり、今のところ世界的な貿易急減につながる公算は低いとみられます。株価水準面でも極端な割高感はないため、今後も上昇基調の継続が予想されます。

◎今後の運用方針

- ・インターネットや医療機器等の分野におけるNASDAQ企業の成長力の高さに注目しています。スマートフォンやタブレット・パソコン

の普及によりインターネット関連企業は恩恵を受けます。オンライン商取引を行う企業は高成長を遂げています。また画期的な技術開発により新しい市場を開拓することで、収益拡大余地が大きいと思われる医療機器関連企業にも注目しています。銘柄選定にあたっては、割安感等にも着目しつつ、成長力のある銘柄に投資することに注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月1日～2018年7月31日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 97 (94) (3)	% 0.290 (0.281) (0.009)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	0.309	
期中の平均基準価額は、33,636円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月1日～2018年7月31日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 5,127 (14)	千アメリカドル 54,249 (-)	百株 6,547	千アメリカドル 64,513

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	EQUINIX INC	4	1,796	4	1,864

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年8月1日～2018年7月31日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	13,098,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,189,835千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.11

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月1日～2018年7月31日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,972	百万円 711	% 11.9	百万円 7,125	百万円 909	% 12.8
投資信託証券	198	19	9.6	202	—	—
為替直物取引	1,164	90	7.7	2,318	872	37.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	18,834千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,133千円
(B) / (A)	11.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月31日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CSX CORP	241	189	1,328	147,474	運輸
CME GROUP INC	192	81	1,305	144,956	各種金融
HASBRO INC	83	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	—	144	619	68,737	食品・飲料・タバコ
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	—	68	856	95,045	消費者サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	193	2,140	237,623	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	—	291	1,277	141,846	ソフトウェア・サービス
FIFTH THIRD BANCORP	176	—	—	—	銀行
STERICYCLE INC	140	—	—	—	商業・専門サービス
INTEL CORP	255	418	1,993	221,291	半導体・半導体製造装置
CISCO SYSTEMS INC	361	318	1,341	148,865	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CINTAS CORP	—	33	669	74,266	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	133	66	1,459	161,993	食品・生活必需品小売り
APPLIED MATERIALS INC	389	103	493	54,780	半導体・半導体製造装置
ELECTRONIC ARTS INC	51	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHILDREN'S PLACE INC/THE	52	—	—	—	小売
ROSS STORES INC	216	233	2,025	224,837	小売
AMGEN INC	52	17	324	35,975	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	691	558	5,879	652,699	ソフトウェア・サービス
STARBUCKS CORP	240	—	—	—	消費者サービス
JETBLUE AIRWAYS CORP	190	—	—	—	運輸
NETFLIX INC	—	14	468	52,057	小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	126	242	1,760	195,438	ソフトウェア・サービス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	75	1,608	178,587	半導体・半導体製造装置
COMCAST CORP-CLASS A	290	477	1,691	187,766	メディア
ALIGN TECHNOLOGY INC	44	53	1,847	205,088	ヘルスケア機器・サービス
GILEAD SCIENCES INC	257	159	1,214	134,794	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	7	34	1,755	194,874	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	—	76	1,540	170,996	ソフトウェア・サービス
SVB FINANCIAL GROUP	—	26	784	87,049	銀行
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	165	—	—	—	小売
PATTERSON-UTI ENERGY INC	295	—	—	—	エネルギー
AMAZON.COM INC	33	31	5,622	624,135	小売
E*TRADE FINANCIAL CORP	—	163	977	108,477	各種金融
NVIDIA CORP	—	63	1,538	170,735	半導体・半導体製造装置
DISH NETWORK CORP-A	89	—	—	—	メディア
BIOGEN INC	28	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CELGENE CORP	147	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	—	75	598	66,422	ヘルスケア機器・サービス
APPLE INC	332	313	5,944	659,863	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ZIONS BANCORPORATION	251	167	874	97,105	銀行
BAIDU INC - SPON ADR	30	14	351	39,071	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	177	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ULTA BEAUTY INC	35	59	1,436	159,508	小売
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	31	33	327	36,406	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERISK ANALYTICS INC	50	—	—	—	商業・専門サービス

銘柄	株数	株数	当期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ABIOMED INC	—	7	249	27,696	ヘルスケア機器・サービス	
REGENERON PHARMACEUTICALS	16	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
FACEBOOK INC-A	175	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ALPHABET INC-CL C	52	45	5,586	620,147	ソフトウェア・サービス	
DIAMONDBACK ENERGY INC	—	22	294	32,654	エネルギー	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	90	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHIRE PLC-ADR	101	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KRAFT HEINZ CO/THE	94	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
FIVE BELOW	—	113	1,095	121,652	小売	
合計	株数・金額	6,382	4,976	59,282	6,580,925	
	銘柄数<比率>	40	36	—	<94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当期末		比率
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
EQUINIX INC	1	1	640	71,083	1.0
合計	口数・金額	1	640	71,083	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年7月31日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	6,580,925	90.9
投資証券	71,083	1.0
コール・ローン等、その他	587,225	8.1
投資信託財産総額	7,239,233	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (7,128,082千円) の投資信託財産総額 (7,239,233千円) に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.01円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月31日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,502,303,521
コール・ローン等	428,428,999
株式(評価額)	6,580,925,813
投資証券(評価額)	71,083,788
未収入金	420,669,410
未収配当金	1,195,511
(B) 負債	567,070,203
未払金	263,070,000
未払解約金	304,000,000
未払利息	203
(C) 純資産総額(A-B)	6,935,233,318
元本	1,806,553,603
次期繰越損益金	5,128,679,715
(D) 受益権総口数	1,806,553,603口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,389円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,165,568,824円
 期中追加設定元本額 479,227,429円
 期中一部解約元本額 838,242,650円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.8389円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ NASDAQオープン Aコース	595,172,048円
三菱UFJ NASDAQオープン Bコース	1,211,381,555円
合計	1,806,553,603円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年8月1日～2018年7月31日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	67,969,003
受取配当金	62,029,097
受取利息	278,896
その他収益金	5,708,117
支払利息	△ 47,107
(B) 有価証券売買損益	1,437,691,621
売買益	1,757,795,871
売買損	△ 320,104,250
(C) 保管費用等	△ 1,134,066
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,504,526,558
(E) 前期繰越損益金	4,443,937,936
(F) 追加信託差損益金	1,195,972,571
(G) 解約差損益金	△2,015,757,350
(H) 計(D+E+F+G)	5,128,679,715
次期繰越損益金(H)	5,128,679,715

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。